

半 期 報 告 書

(第116期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

竹菱電機株式会社

京都市右京区西京極豆田町29番地

(401463)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

| 表紙 | 頁 |
|---------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 事業の内容 | 3 |
| 3. 関係会社の状況 | 3 |
| 4. 従業員の状況 | 3 |
| 第2 事業の状況 | 4 |
| 1. 業績等の概要 | 4 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 6 |
| 3. 対処すべき課題 | 7 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 7 |
| 5. 研究開発活動 | 7 |
| 第3 設備の状況 | 8 |
| 1. 主要な設備の状況 | 8 |
| 2. 設備の新設、除却等の計画 | 8 |
| 第4 提出会社の状況 | 9 |
| 1. 株式等の状況 | 9 |
| (1) 株式の総数等 | 9 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 9 |
| (3) 発行済株式総数、資本金等の状況 | 9 |
| (4) 大株主の状況 | 10 |
| (5) 議決権の状況 | 10 |
| 2. 株価の推移 | 11 |
| 3. 役員の状況 | 11 |
| 第5 経理の状況 | 12 |
| 1. 中間連結財務諸表等 | 13 |
| (1) 中間連結財務諸表 | 13 |
| (2) その他 | 29 |
| 2. 中間財務諸表等 | 30 |
| (1) 中間財務諸表 | 30 |
| (2) その他 | 38 |
| 第6 提出会社の参考情報 | 39 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 40 |

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成16年12月22日 |
| 【中間会計期間】 | 第116期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日） |
| 【会社名】 | 竹菱電機株式会社 |
| 【英訳名】 | TAKEBISHI ELECTRIC SALES CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 岩田 武久 |
| 【本店の所在の場所】 | 京都市右京区西京極豆田町29番地 |
| 【電話番号】 | 075（325）2111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 猪熊 正弘 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 京都市右京区西京極豆田町29番地 |
| 【電話番号】 | 075（325）2111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 猪熊 正弘 |
| 【縦覧に供する場所】 | 竹菱電機株式会社滋賀支店 （滋賀県彦根市外町164番地） 竹菱電機株式会社大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目1番27号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第114期中 | 第115期中 | 第116期中 | 第114期 | 第115期 |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日 | 自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日 | 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 21,209,626 | 23,566,129 | 30,068,170 | 45,436,176 | 52,208,059 |
| 経常利益(千円) | 23,574 | 177,108 | 725,606 | 212,109 | 560,668 |
| 中間(当期)純損益(千円) | 87,632 | 100,946 | 373,325 | 154,581 | 220,967 |
| 純資産額(千円) | 10,123,981 | 10,211,812 | 10,277,424 | 9,994,639 | 9,948,077 |
| 総資産額(千円) | 25,469,102 | 25,834,105 | 30,534,089 | 27,609,568 | 30,724,916 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,495.70 | 1,517.79 | 1,528.56 | 1,482.28 | 1,475.44 |
| 1株当たり中間(当期)純損益(円) | 12.83 | 14.99 | 55.52 | 23.50 | 29.18 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 39.8 | 39.5 | 33.7 | 36.2 | 32.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 480,232 | 290,306 | 1,096,850 | 596,397 | 1,660,919 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 36,842 | 484,479 | 35,635 | 185,077 | 295,588 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 414,341 | 448,776 | 540,308 | 1,074,287 | 821,485 |
| 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円) | 667,985 | 801,854 | 1,020,743 | 1,058,241 | 499,377 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人) | 470 [110] | 460 [132] | 459 [141] | 461 [119] | 459 [139] |

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第114期中 | 第115期中 | 第116期中 | 第114期 | 第115期 |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日 | 自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日 | 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 16,637,034 | 18,932,681 | 25,240,007 | 36,124,867 | 42,751,033 |
| 経常損益(千円) | 28,681 | 100,557 | 670,006 | 111,233 | 411,225 |
| 中間(当期)純損益(千円) | 104,039 | 72,626 | 363,878 | 140,991 | 162,536 |
| 資本金(千円) | 2,240,000 | 2,240,000 | 2,240,000 | 2,240,000 | 2,240,000 |
| 発行済株式総数(株) | 6,906,000 | 6,906,000 | 6,906,000 | 6,906,000 | 6,906,000 |
| 純資産額(千円) | 10,038,667 | 10,137,698 | 10,183,522 | 9,944,800 | 9,856,227 |
| 総資産額(千円) | 22,513,486 | 23,037,033 | 27,001,873 | 24,275,505 | 27,507,807 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,483.10 | 1,506.77 | 1,514.59 | 1,475.64 | 1,462.75 |
| 1株当たり中間(当期)純損益(円) | 15.23 | 10.79 | 54.11 | 20.75 | 21.46 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 1株当たり中間(年間)配当額(円) | 5.0 | 5.0 | 6.5 | 10.0 | 10.00 |
| 自己資本比率(%) | 44.6 | 44.0 | 37.7 | 41.0 | 35.8 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人) | 354 [45] | 352 [56] | 345 [71] | 352 [53] | 348 [64] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、持分法適用会社であった㈱アシストコンピュータシステムズについては、出資比率の低下により関連会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|----------------|----------|
| 電機・電子事業 | 307(60) |
| 情報通信事業 | 152(81) |
| 合計 | 459(141) |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数（人） | 345(71) |
|---------|----------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、デジタル機器と外需の好調を背景に、企業収益の改善とともに設備投資の回復が顕著となり、加えて雇用と個人消費にも幾分明るさが見えるなど、着実な景気回復の状況を示しました。

当社グループの関連業界におきましては、携帯電話の伸長に鈍化傾向が見られましたが、デジタル機器関連と外需の活況を受け、液晶・半導体・電子機器向けを中心に設備投資が好調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、変化への対応と業容の拡大を目指して、F A、I T関連及び半導体・デバイス等の成長分野に注力するとともに、徹底した顧客志向のもとでソリューション営業を推し進め、新商材の拡販と新規顧客の開拓及び技術力の強化に積極的に取り組んでまいりました。さらには、顧客・市場・商流変化への対応をはかりつつ、売上の拡大、付加価値の創造、事業基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当上半期の中間連結決算業績は、売上高300億68百万円（前年同期比 27.6%増）、経常利益は7億25百万円（前年同期比 309.7%増）、中間純利益は3億73百万円（前年同期比 269.8%増）と増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

a)電機・電子事業

(電気機器) 売上高：106億8百万円（前年同期比 151.7%） 構成比 35.3%

電気機器は、デジタル景気が進むなか、半導体・液晶製造装置及び電子機器装置向け需要が好調に推移し、プログラマブルコントローラ、サーボモータ及びオムロン機器などF A関連機器を中心に大幅に増加しました。

この結果、当部門全体では前年同期比51.7%増の106億8百万円となりました。

(半導体・電子デバイス) 売上高：72億37百万円（前年同期比 120.9%） 構成比 24.1%

半導体は、商材拡大が寄与したほか車載関連向け需要が堅調に推移し、前年同期比15.6%の増加となりました。電子デバイスは、新たに取り組んでおりますエンベデッド機器やH D Dの販売が大きく寄与し、前年同期比30.2%の大幅な増加となりました。

この結果、当部門全体では前年同期比20.9%増の72億37百万円となりました。

(重電・産業機) 売上高：25億61百万円（前年同期比 181.9%） 構成比 8.5%

重電は、一般工場向け設備や電力機器は減少しましたが、公共関連の大口受注が寄与し前年同期比58.5%の大幅な増加となりました。産業機は、設備投資の好調に支えられて全般的に増加しました。なかでも主力のレーザー加工機が大きく伸長し、前年同期比100.5%の大幅な増加となりました。

この結果、当部門全体では前年同期比81.9%増の25億61百万円となりました。

(冷住・ビル設備、その他) 売上高：29億80百万円（前年同期比 123.6%） 構成比 9.9%

冷住機器は、新規物件は依然低迷しましたが、リニューアル需要が堅調に推移したほか、猛暑効果も寄与し、前年同期比9.3%の増加となりました。また、ビル設備は厳しい環境下でありましたが、新商材の取り組みが功を奏し、光ファイバー照明やビル関連機器の販売が寄与して前年同期比60.9%の大幅な増加となりました。

この結果、その他を加えた当部門全体では前年同期比23.6%増の29億80百万円となりました。

これらの結果、電機・電子事業におきましては、売上高233億86百万円（前年同期比39.2%増、構成比77.8%）、営業利益7億5百万円（前年同期比858.6%増）となりました。

b) 情報通信事業

(システム、情報通信・携帯電話) 売上高: 66億81百万円(前年同期比 1.3%) 構成比 22.2%

システム部門は、OAシステムがオフコンのリプレース不振で減少となりましたが、FAシステムが全般的に好調に推移し、また当社のオリジナル商品も着実に増加し、システム部門全体では前年同期比12.5%の増加となりました。情報通信は、主力の携帯電話において普及率の高まりにより純増数が減少し、前年同期比4.8%の減少となりました。

これらの結果、情報通信事業におきましては、売上高66億81百万円(前年同期比1.3%減、構成比22.2%)、営業損失13百万円(前年同期は86百万円の営業利益)となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、短期借入金の純減少額等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益が6億86百万円(前中間連結会計期間は同2億45百万円)と高水準であったこと等により、前連結会計年度末に比べ5億21百万円増加し、当中間連結会計期間末には10億20百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億96百万円(前中間連結会計期間は2億90百万円の使用)となりました。これは主に、売上高の増加により税金等調整前中間純利益が6億86百万円計上されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、35百万円(前中間連結会計期間は4億84百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が18百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億40百万円(前中間連結会計期間は同4億48百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額4億44百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前年同期比(%) |
|-------------------------|--|----------|
| 電機・電子事業 | | |
| 電気機器(百万円) | 10,608 | 151.7 |
| 半導体・電子デバイス(百万円) | 7,237 | 120.9 |
| 重電・産業機(百万円) | 2,561 | 181.9 |
| 冷住・ビル設備・その他 (百万円) | 2,980 | 123.6 |
| 計(百万円) | 23,386 | 139.2 |
| 情報通信事業 | | |
| システム、情報通信・携帯電話 (百万円) | 6,681 | 98.7 |
| 合計(百万円) | 30,068 | 127.6 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前年同期比(%) |
|-------------------------|--|----------|
| 電機・電子事業 | | |
| 電気機器(百万円) | 9,231 | 160.1 |
| 半導体・電子デバイス(百万円) | 6,848 | 119.6 |
| 重電・産業機(百万円) | 2,357 | 192.4 |
| 冷住・ビル設備・その他 (百万円) | 2,358 | 114.7 |
| 計(百万円) | 20,796 | 140.8 |
| 情報通信事業 | | |
| システム、情報通信・携帯電話 (百万円) | 5,204 | 86.5 |
| 合計(百万円) | 26,001 | 125.1 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 14,140,000 |
| 計 | 14,140,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成16年12月22日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|--------------------|---------------------------------------|
| 普通株式 | 6,906,000 | 6,906,000 | 株大阪証券取引所 市場第二部 | 権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式 |
| 計 | 6,906,000 | 6,906,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成16年4月1日～ 平成16年9月30日 | - | 6,906,000 | - | 2,240,000 | - | 2,742,986 |

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|--------------------------------|
| 三菱電機株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目2-3 | 1,170 | 16.94 |
| 株式会社立花エレテック | 大阪市西区西本町1丁目13-25 | 529 | 7.67 |
| 竹菱電機従業員持株会 | 京都市右京区西京極豆田町29 | 363 | 5.26 |
| 矢野 チズ子 | 京都市西京区桂稻荷山町17-2 | 309 | 4.48 |
| ザチースマンハットンバン クエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室) | ウールゲートハウス コルマン ストリート ロンドン EC2P 2HD イングランド (東京都中央区日本橋兜町6-7) | 252 | 3.65 |
| 株式会社東京三菱銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 | 226 | 3.28 |
| 株式会社京都銀行 | 京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 | 183 | 2.65 |
| 三菱信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4-5 | 163 | 2.36 |
| 美濃 真人 | 京都市右京区太秦下角田町7-10 | 135 | 1.95 |
| 株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社) | 滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイ ランドトリトンスクエアZ棟) | 118 | 1.72 |
| 計 | - | 3,451 | 49.97 |

- (注) 1. 上記株式会社立花エレテックの所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式300千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.34%)を含んでおります。
当該株式(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口株式会社立花エレテック口」)の議決権は信託契約上株式会社立花エレテックが留保しています。
2. 当社は自己株式182千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 182,000 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,671,000 | 6,671 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 53,000 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 6,906,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 6,671 | - |

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 竹菱電機株式会社 | 京都市右京区西京極 豆田町29番地 | 182,000 | - | 182,000 | 2.63 |
| 計 | - | 182,000 | - | 182,000 | 2.63 |

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成16年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-------|-------|-----|-----|
| 最高(円) | 830 | 780 | 1,028 | 1,050 | 880 | 930 |
| 最低(円) | 743 | 660 | 731 | 868 | 740 | 855 |

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び当中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日) | |
|------------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 801,854 | | 1,095,762 | | 573,492 | |
| 2. 受取手形及び売掛 金 | | 15,547,601 | | 19,190,562 | | 19,922,912 | |
| 3. たな卸資産 | | 2,781,762 | | 3,756,314 | | 3,656,869 | |
| 4. 繰延税金資産 | | 188,670 | | 283,493 | | 253,416 | |
| 5. その他 | | 659,498 | | 818,773 | | 827,026 | |
| 貸倒引当金 | | 50,003 | | 40,729 | | 41,951 | |
| 流動資産合計 | | 19,929,383 | 77.1 | 25,104,175 | 82.2 | 25,191,766 | 82.0 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 1,2 | 1,152,527 | | 1,140,518 | | 1,184,875 | |
| (2) 運搬具 | 1 | 4,294 | | 7,004 | | 4,885 | |
| (3) 土地 | 2 | 1,751,439 | | 1,751,439 | | 1,751,439 | |
| (4) その他 | 1 | 42,894 | 2,951,156 | 35,539 | 2,934,502 | 40,002 | 2,981,202 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 営業権 | | 259,321 | | 212,172 | | 235,747 | |
| (2) ソフトウェア | | 13,733 | | 12,540 | | 13,519 | |
| (3) 連結調整勘定 | | 112,218 | | 92,368 | | 102,631 | |
| (4) その他 | | 20,032 | 405,305 | 20,032 | 337,114 | 20,032 | 371,931 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | 1,467,050 | | 1,711,086 | | 1,700,449 | |
| (2) 長期貸付金 | | 74,874 | | 91,943 | | 84,201 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 162,477 | | - | | 746 | |
| (4) 土地再評価に係 る繰延税金資産 | | 455,655 | | - | | - | |
| (5) その他 | | 486,842 | | 429,078 | | 479,660 | |
| 貸倒引当金 | | 98,638 | 2,548,260 | 73,810 | 2,158,297 | 85,042 | 2,180,016 |
| 固定資産合計 | | 5,904,722 | 22.9 | 5,429,914 | 17.8 | 5,533,150 | 18.0 |
| 資産合計 | | 25,834,105 | 100.0 | 30,534,089 | 100.0 | 30,724,916 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日) | | |
|-----------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 10,485,282 | | 13,188,406 | | 14,043,536 | | |
| 2. 短期借入金 | | 2,719,790 | | 3,640,112 | | 4,085,019 | | |
| 3. 1年以内返済予定 の長期借入金 | | 219,800 | | 119,800 | | 219,800 | | |
| 4. 未払金 | | 1,092,029 | | 1,127,309 | | 1,152,060 | | |
| 5. 未払法人税等 | | 85,940 | | 369,905 | | 100,334 | | |
| 6. 賞与引当金 | | 321,159 | | 499,333 | | 443,202 | | |
| 7. その他 | | 183,001 | | 702,969 | | 205,012 | | |
| 流動負債合計 | | 15,107,004 | 58.5 | 19,647,836 | 64.3 | 20,248,966 | 65.9 | |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | | 187,100 | | 167,300 | | 127,200 | | |
| 2. 繰延税金負債 | | - | | 11,675 | | - | | |
| 3. 土地再評価に係る 繰延税金負債 | | - | | 10,258 | | 10,258 | | |
| 4. 退職給付引当金 | | 147,339 | | 229,913 | | 197,488 | | |
| 5. 役員退職慰労引当 金 | | 100,678 | | 109,869 | | 113,468 | | |
| 6. その他 | | 80,171 | | 79,812 | | 79,457 | | |
| 固定負債合計 | | 515,288 | 2.0 | 608,828 | 2.0 | 527,871 | 1.7 | |
| 負債合計 | | 15,622,293 | 60.5 | 20,256,665 | 66.3 | 20,776,838 | 67.6 | |
| (少数株主持分) | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | - | - | - | - | - | - | |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| 資本金 | | 2,240,000 | 8.7 | 2,240,000 | 7.3 | 2,240,000 | 7.3 | |
| 資本剰余金 | | 2,742,986 | 10.6 | 2,742,986 | 9.0 | 2,742,986 | 8.9 | |
| 利益剰余金 | | 5,931,677 | 23.0 | 6,332,033 | 20.8 | 6,018,058 | 19.6 | |
| 土地再評価差額金 | | 672,205 | 2.6 | 1,138,118 | 3.7 | 1,138,118 | 3.7 | |
| その他有価証券評価 差額金 | | 134,056 | 0.5 | 280,800 | 0.9 | 263,771 | 0.9 | |
| 為替換算調整勘定 | | 12,999 | 0.1 | 25,274 | 0.1 | 25,490 | 0.1 | |
| 自己株式 | | 151,703 | 0.6 | 155,003 | 0.5 | 153,129 | 0.5 | |
| 資本合計 | | 10,211,812 | 39.5 | 10,277,424 | 33.7 | 9,948,077 | 32.4 | |
| 負債・少数株主持分 及び資本合計 | | 25,834,105 | 100.0 | 30,534,089 | 100.0 | 30,724,916 | 100.0 | |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|-----------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 23,566,129 | 100.0 | 30,068,170 | 100.0 | 52,208,059 | 100.0 |
| 売上原価 | | 20,668,638 | 87.7 | 26,563,155 | 88.3 | 46,066,223 | 88.2 |
| 売上総利益 | | 2,897,491 | 12.3 | 3,505,014 | 11.7 | 6,141,836 | 11.8 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | 2,737,435 | 11.6 | 2,813,638 | 9.4 | 5,593,620 | 10.7 |
| 営業利益 | | 160,056 | 0.7 | 691,376 | 2.3 | 548,215 | 1.1 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 1,585 | | 1,625 | | 2,874 | |
| 2. 受取配当金 | | 8,217 | | 11,574 | | 15,122 | |
| 3. 仕入割引 | | 8,771 | | 12,850 | | 19,521 | |
| 4. 賃貸収入 | | 18,082 | | 17,009 | | 33,326 | |
| 5. 為替差益 | | 5,961 | | 5,575 | | - | |
| 6. 持分法による投資利益 | | - | | - | | 1,120 | |
| 7. 匿名組合出資利益 | | 7,729 | | 12,822 | | 15,773 | |
| 8. その他 | | 9,677 | 0.3 | 21,552 | 0.3 | 18,530 | 0.2 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 12,263 | | 16,727 | | 24,569 | |
| 2. 売上割引 | | 19,399 | | 25,209 | | 43,177 | |
| 3. 持分法による投資損失 | | 1,078 | | - | | - | |
| 4. 為替差損 | | - | | - | | 8,925 | |
| 5. その他 | | 10,232 | 0.2 | 6,842 | 0.2 | 17,143 | 0.2 |
| 経常利益 | | 177,108 | 0.8 | 725,606 | 2.4 | 560,668 | 1.1 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 2 | 90,369 | 0.3 | - | - | 90,369 | 0.2 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除売却損 | 3 | 9,384 | | 13,467 | | 10,179 | |
| 2. 投資有価証券評価損 | | 12,502 | | 23,612 | | 15,346 | |
| 3. 貸倒引当金繰入額 | | 450 | | 2,300 | | 450 | |
| 4. 退職給付制度移行損失 | | - | 0.1 | - | 0.1 | 107,479 | 0.3 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 245,142 | 1.0 | 686,226 | 2.3 | 517,583 | 1.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 98,091 | | 342,194 | | 242,946 | |
| 法人税等調整額 | | 46,103 | 0.6 | 29,292 | 1.0 | 53,669 | 0.6 |
| 中間(当期)純利益 | | 100,946 | 0.4 | 373,325 | 1.3 | 220,967 | 0.4 |

【中間連結剰余金計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|------------------------|----------|--|-----------|--|-----------|---|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 2,742,986 | | 2,742,986 | | 2,742,986 |
| 資本剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 2,742,986 | | 2,742,986 | | 2,742,986 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 5,898,509 | | 6,018,058 | | 5,898,509 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1. 中間(当期)純利益 | | 100,946 | 100,946 | 373,325 | 373,325 | 220,967 | 220,967 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1. 配当金 | | 33,696 | | 33,628 | | 67,337 | |
| 2. 役員賞与 | | 5,100 | | 24,600 | | 5,100 | |
| 3. 土地再評価差額金取 崩額 | | 28,981 | | - | | 28,981 | |
| 4. 持分法適用会社減少 に伴う減少高 | | - | 67,778 | 1,120 | 59,349 | - | 101,418 |
| 利益剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 5,931,677 | | 6,332,033 | | 6,018,058 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|----------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | 245,142 | 686,226 | 517,583 |
| 減価償却費 | | 79,884 | 82,798 | 165,472 |
| 連結調整勘定償却額 | | 9,586 | 10,263 | 19,172 |
| 貸倒引当金の減少額 | | 21,298 | 12,453 | 42,947 |
| 賞与引当金の増減額 | | 104,093 | 56,130 | 17,949 |
| 役員退職慰労引当金 の減少額 | | 57,080 | 3,599 | 44,290 |
| 退職給付引当金の増 加額 | | 32,617 | 32,425 | 82,766 |
| 受取利息及び受取配 当金 | | 9,802 | 13,200 | 17,996 |
| 支払利息 | | 12,263 | 16,727 | 24,569 |
| 為替差損益 | | 2,889 | 255 | 3,918 |
| 持分法による投資損 益 | | 1,078 | - | 1,120 |
| 投資有価証券評価損 | | 12,502 | 23,612 | 15,346 |
| 固定資産売却益 | | 90,369 | - | 90,369 |
| 固定資産除売却損 | | 9,384 | 13,467 | 10,179 |
| 役員賞与の支払額 | | 5,100 | 24,600 | 5,100 |
| 売上債権の増減額 | | 1,705,268 | 1,148,882 | 2,647,294 |
| たな卸資産の増加額 | | 611,065 | 99,445 | 1,486,172 |
| 仕入債務の増減額 | | 1,041,732 | 854,815 | 2,517,091 |
| その他の資産の増減 額 | | 15,055 | 53,230 | 147,286 |
| その他の負債の増減 額 | | 257,172 | 70,265 | 198,818 |
| 小計 | | 72,043 | 1,185,661 | 1,307,348 |
| 利息及び配当金の受 取額 | | 9,801 | 13,199 | 17,996 |
| 利息の支払額 | | 12,463 | 16,385 | 25,507 |
| 法人税等の支払額 | | 215,599 | 85,625 | 346,061 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | 290,306 | 1,096,850 | 1,660,919 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入によ る支出 | | - | 903 | 74,114 |
| 有価証券の売却によ る収入 | | 10,000 | - | 10,000 |
| 有形固定資産の取得 による支出 | | 189,142 | 18,164 | 277,220 |
| 無形固定資産の取得 による支出 | | 10,075 | 840 | 11,675 |
| 有形固定資産の売却 による収入 | | 527,208 | 20 | 529,708 |
| 投資有価証券の取得 による支出 | | 24,001 | 6,702 | 38,917 |
| 投資有価証券の売却 による収入 | | 152,066 | - | 152,074 |
| 貸付けによる支出 | | 1,609 | 29,957 | 35,498 |
| 貸付金の回収による 収入 | | 20,034 | 20,912 | 41,232 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | 484,479 | 35,635 | 295,588 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減 額 | | 346,872 | 444,906 | 1,018,356 |
| 長期借入れによる収 入 | | - | 100,000 | - |
| 長期借入金の返済に よる支出 | | 59,900 | 159,900 | 119,800 |
| 自己株式の取得によ る支出 | | 8,307 | 1,873 | 9,733 |
| 配当金の支払額 | | 33,696 | 33,628 | 67,337 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | 448,776 | 540,308 | 821,485 |
| 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | | 1,783 | 459 | 15,018 |
| 現金及び現金同等物の 増減額 | | 256,386 | 521,365 | 558,863 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 1,058,241 | 499,377 | 1,058,241 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 801,854 | 1,020,743 | 499,377 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | すべての子会社を連結しております。子会社は、(株)竹菱テクノス、竹菱興産(株)、竹菱香港有限公司、新和工業(株)、(株)フジテレコムズ及び(有)携帯電話プラザの6社であります。 | 同左 | 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 持分法を適用した関連会社は、(株)アシストコンピュータシステムの1社であります。 なお、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 | 関連会社がないため、持分法の適用はありません。 なお、従来、持分法適用会社であった(株)アシストコンピュータシステムズについては、出資比率の低下により関連会社ではなくなったため、当中間連結会計期間より持分法の適用から除外しております。 | 持分法を適用した関連会社は、(株)アシストコンピュータシステムの1社であります。 なお、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 |
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | 連結子会社の中間決算日は、竹菱香港有限公司を除き、中間連結決算日と一致しております。 竹菱香港有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 | 同左 | 連結子会社の決算日は、竹菱香港有限公司を除き、連結決算日と一致しております。 竹菱香港有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産 ...主として総平均法による低価法によっております。</p> | <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---------------------------|--|---|--|
| (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 | <p>有形固定資産 ...主として定率法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 38～50年</p> <p>無形固定資産 ...定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> | <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> | <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、各連結事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、各連結事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|-------------------------------|---|--|--|
| | | | (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う損失107,479千円は、特別損失として計上しております。 |
| (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 | 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 | 役員退職慰労引当金 同左 同左 | 役員退職慰労引当金 同左 同左 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建取引及び予定取引 ヘッジ方針 当社の為替取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で実需に応じて利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。 | ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 | ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|--|--|
| (7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 | ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左 | ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左 |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|-------|-----------|---------------------|-------------|--|-------------|--|-------|-------------|-------|-------------|--|----|-----------|-------------|--|-------|-------------|-------|-----------|---------------------|--|---|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,472,089千円であります。 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,541,312千円であります。 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,509,374千円であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 担保に供している資産 | 2. 担保に供している資産 | 2. 担保に供している資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>892,134千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>769,459千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,661,594千円</td> </tr> </table> | 建物 | 892,134千円 | 土地 | 769,459千円 | 計 | 1,661,594千円 | <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>846,506千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>769,459千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,615,966千円</td> </tr> </table> | 建物 | 846,506千円 | 土地 | 769,459千円 | 計 | 1,615,966千円 | <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>870,411千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>769,459千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,639,871千円</td> </tr> </table> | 建物 | 870,411千円 | 土地 | 769,459千円 | 計 | 1,639,871千円 | | | | | | |
| 建物 | 892,134千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 769,459千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,661,594千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 846,506千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 769,459千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,615,966千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 870,411千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 769,459千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,639,871千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対応する債務 | 対応する債務 | 対応する債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,120,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>292,500千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,412,500千円</td> </tr> </table> | 短期借入金 | 1,120,000千円 | 長期借入金 | 292,500千円 | (1年以内返済予定の長期借入金を含む) | | 計 | 1,412,500千円 | <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,732,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>177,500千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,910,000千円</td> </tr> </table> | 短期借入金 | 1,732,500千円 | 長期借入金 | 177,500千円 | (1年以内返済予定の長期借入金を含む) | | 計 | 1,910,000千円 | <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,280,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>235,000千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,515,000千円</td> </tr> </table> | 短期借入金 | 1,280,000千円 | 長期借入金 | 235,000千円 | (1年以内返済予定の長期借入金を含む) | | 計 | 1,515,000千円 |
| 短期借入金 | 1,120,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 292,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1年以内返済予定の長期借入金を含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,412,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,732,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 177,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1年以内返済予定の長期借入金を含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,910,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,280,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 235,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1年以内返済予定の長期借入金を含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,515,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、上記土地のうち83,390千円は、営業取引の保証(極度額400,000千円)として担保に供しております。</p> <p>また、上記の他投資有価証券273,850千円を営業取引の保証として担保に供しております。</p> | <p>なお、上記土地のうち83,390千円は、営業取引の保証(極度額150,000千円)として担保に供しております。</p> <p>また、上記の他投資有価証券322,454千円を営業取引の保証として担保に供しております。</p> | <p>なお、上記土地のうち83,390千円は、営業取引の保証(極度額150,000千円)として担保に供しております。</p> <p>また、上記の他投資有価証券345,852千円を営業取引の保証として担保に供しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>1. 販売費及び一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。</p> <p>給与・賞与 937,636千円 賞与引当金繰入額 284,502千円 退職給付引当金繰入額 143,722千円 福利厚生費 190,791千円 貸倒引当金繰入額 38,204千円</p> | <p>1. 販売費及び一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。</p> <p>給与・賞与 897,156千円 賞与引当金繰入額 429,073千円 退職給付引当金繰入額 96,423千円 福利厚生費 235,459千円 役員退職慰労引当金繰 入額 11,661千円</p> | <p>1. 販売費及び一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。</p> <p>給与・賞与 2,169,133千円 賞与引当金繰入額 402,500千円 退職給付引当金繰入額 281,342千円 福利厚生費 406,948千円 貸倒引当金繰入額 28,826千円</p> |
| <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 90,369千円</p> | <p>2.</p> | <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 90,369千円</p> |
| <p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物及び構築物 7,572千円 運搬具 207千円 計 7,780千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 1,603千円</p> | <p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>固定資産売却損</p> <p>運搬具 91千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 12,650千円 有形固定資産その 他 725千円 計 13,375千円</p> | <p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物及び構築物 7,575千円 運搬具 207千円 計 7,783千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 1,603千円 有形固定資産その 他 729千円 運搬具 62千円 計 2,395千円</p> |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 801,854千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 801,854千円</p> | <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,095,762千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 75,018千円 現金及び現金同等物 1,020,743千円</p> | <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 573,492千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 74,114千円 現金及び現金同等物 499,377千円</p> |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | | | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | | | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | |
|--|-----------------|--------------------|-------------------|--|-----------------|--------------------|-------------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 運搬具 | 31,628 | 17,497 | 14,131 | 運搬具 | 23,196 | 17,327 | 5,868 | 運搬具 | 27,134 | 19,106 | 8,027 |
| その他(工具器具及び備品) | 243,424 | 126,461 | 116,962 | その他(工具器具及び備品) | 258,561 | 155,122 | 103,438 | その他(工具器具及び備品) | 268,033 | 150,440 | 117,592 |
| ソフトウェア | 23,996 | 17,954 | 6,041 | ソフトウェア | 20,517 | 16,172 | 4,344 | ソフトウェア | 27,180 | 20,672 | 6,507 |
| 計 | 299,049 | 161,913 | 137,135 | 計 | 302,274 | 188,622 | 113,651 | 計 | 322,347 | 190,220 | 132,127 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 同左 | | | | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | 67,793千円 | | 1年内 | | 59,824千円 | | 1年内 | | 67,157千円 | |
| 1年超 | | 69,341千円 | | 1年超 | | 53,827千円 | | 1年超 | | 64,970千円 | |
| 計 | | 137,135千円 | | 計 | | 113,651千円 | | 計 | | 132,127千円 | |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 同左 | | | | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 | | 37,530千円 | | 支払リース料 | | 39,586千円 | | 支払リース料 | | 76,024千円 | |
| 減価償却費相当額 | | 37,530千円 | | 減価償却費相当額 | | 39,586千円 | | 減価償却費相当額 | | 76,024千円 | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|-----------|------------------|---------|
| (1)株式 | 1,021,639 | 1,254,160 | 232,521 |
| (2)債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3)その他 | 46,977 | 41,307 | 5,669 |
| 合計 | 1,068,616 | 1,295,468 | 226,851 |

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿金額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損10,474千円を計上しております。

減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 112,660 |

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|-----------|------------------|---------|
| (1)株式 | 1,017,776 | 1,499,116 | 481,340 |
| (2)債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3)その他 | 47,408 | 40,919 | 6,489 |
| 合計 | 1,065,185 | 1,540,036 | 474,851 |

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿金額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損23,612千円を計上しております。

減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額（千円） |
|-----------------------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 171,049 |

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） |
|---------|-----------|----------------|---------|
| (1)株式 | 1,034,905 | 1,488,304 | 453,398 |
| (2)債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3)その他 | 47,190 | 41,120 | 6,069 |
| 合計 | 1,082,095 | 1,529,424 | 447,328 |

（注） 取得原価は減損処理後の帳簿金額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,906千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-----------------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 109,904 |

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）においては、「デリバティブ取引」（ヘッジ会計が適用されているものは除く）の契約額等の残高はありません。

（当中間連結会計期間）

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）においては、「デリバティブ取引」（ヘッジ会計が適用されているものは除く）の契約額等の残高はありません。

（前連結会計年度）

当連結会計年度末（平成16年3月31日現在）においては、「デリバティブ取引」（ヘッジ会計が適用されているものは除く）の契約額等の残高はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

| | 電機・電子事業 (千円) | 情報通信事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|--------------------------|-----------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 16,797,454 | 6,768,675 | 23,566,129 | - | 23,566,129 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 10,409 | - | 10,409 | 10,409 | - |
| 計 | 16,807,863 | 6,768,675 | 23,576,538 | 10,409 | 23,566,129 |
| 営業費用 | 16,734,308 | 6,682,258 | 23,416,566 | 10,492 | 23,406,073 |
| 営業利益 | 73,555 | 86,416 | 159,972 | 83 | 160,056 |

(注)1.各事業区分の主要商品

| 事業区分 | 部門 |
|---------|----------------|
| 電機・電子事業 | 電気機器 |
| | 半導体・電子デバイス |
| | 重電・産業機 |
| | 冷住・ビル設備・その他 |
| 情報通信事業 | システム、情報通信・携帯電話 |

2.消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

| | 電機・電子事業 (千円) | 情報通信事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|--------------------------|-----------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 23,386,978 | 6,681,191 | 30,068,170 | - | 30,068,170 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,911 | 40 | 2,951 | 2,951 | - |
| 計 | 23,389,890 | 6,681,231 | 30,071,121 | 2,951 | 30,068,170 |
| 営業費用 | 22,684,818 | 6,694,326 | 29,379,144 | 2,350 | 29,376,793 |
| 営業利益又は営業損失() | 705,071 | 13,094 | 691,977 | 600 | 691,376 |

(注)1.各事業区分の主要商品

| 事業区分 | 部門 |
|---------|----------------|
| 電機・電子事業 | 電気機器 |
| | 半導体・電子デバイス |
| | 重電・産業機 |
| | 冷住・ビル設備・その他 |
| 情報通信事業 | システム、情報通信・携帯電話 |

2.消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

| | 電機・電子事業 （千円） | 情報通信事業 （千円） | 計（千円） | 消去又は全社 （千円） | 連結（千円） |
|--------------------------|-----------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| （1）外部顧客に対する売上高 | 37,652,195 | 14,555,863 | 52,208,059 | - | 52,208,059 |
| （2）セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 15,569 | 97 | 15,666 | 15,666 | - |
| 計 | 37,667,765 | 14,555,960 | 52,223,726 | 15,666 | 52,208,059 |
| 営業費用 | 37,247,677 | 14,427,832 | 51,675,509 | 15,665 | 51,659,844 |
| 営業利益 | 420,087 | 128,128 | 548,216 | 0 | 548,215 |

（注）1．各事業区分の主要商品

| 事業区分 | 部門 |
|---------|----------------|
| 電機・電子事業 | 電気機器 |
| | 半導体・電子デバイス |
| | 重電・産業機 |
| | 冷住・ビル設備・その他 |
| 情報通信事業 | システム、情報通信・携帯電話 |

2．消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

当中間連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当中間連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|----------------|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,517円79銭 | 1,528円56銭 | 1,475円44銭 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 14円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 | 55円52銭 同左 | 29円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|----------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益(千円) | 100,946 | 373,325 | 220,967 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | 24,600 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (-) | (-) | (24,600) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 100,946 | 373,325 | 196,367 |
| 期中平均株式数(千株) | 6,732 | 6,724 | 6,729 |

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成15年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 330,163 | | 446,927 | | 88,345 | |
| 2. 受取手形 | | 3,157,610 | | 3,906,299 | | 3,270,734 | |
| 3. 売掛金 | | 10,532,955 | | 13,341,304 | | 14,521,495 | |
| 4. たな卸資産 | | 2,053,554 | | 2,917,779 | | 2,828,658 | |
| 5. 繰延税金資産 | | 164,032 | | 261,596 | | 232,942 | |
| 6. 未収入金 | | 577,090 | | 740,023 | | 748,470 | |
| 7. その他 | | 56,000 | | 39,336 | | 29,275 | |
| 貸倒引当金 | | 50,405 | | 39,880 | | 40,697 | |
| 流動資産合計 | | 16,821,001 | 73.0 | 21,613,386 | 80.0 | 21,679,224 | 78.8 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | 1,2 | 981,140 | | 982,511 | | 1,016,257 | |
| (2) 土地 | 2 | 1,437,039 | | 1,437,039 | | 1,437,039 | |
| (3) その他 | 1 | 46,496 | | 41,908 | | 44,370 | |
| 有形固定資産合計 | | 2,464,675 | | 2,461,458 | | 2,497,666 | |
| 2. 無形固定資産 | | 19,145 | | 18,105 | | 18,625 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | 2,150,604 | | 2,393,098 | | 2,381,482 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 205,526 | | 30,581 | | 39,229 | |
| (3) 土地再評価に係る繰延税金資産 | | 455,655 | | - | | - | |
| (4) その他 | | 1,042,621 | | 585,499 | | 1,003,778 | |
| 貸倒引当金 | | 122,196 | | 100,256 | | 112,200 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 3,732,210 | | 2,908,922 | | 3,312,290 | |
| 固定資産合計 | | 6,216,032 | 27.0 | 5,388,487 | 20.0 | 5,828,583 | 21.2 |
| 資産合計 | | 23,037,033 | 100.0 | 27,001,873 | 100.0 | 27,507,807 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成15年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日) | |
|-----------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 支払手形 | | 1,122,044 | | 1,945,799 | | 1,703,183 | |
| 2. 買掛金 | | 8,508,173 | | 10,275,547 | | 11,359,302 | |
| 3. 短期借入金 | | 2,134,502 | | 2,470,000 | | 3,225,663 | |
| 4. 1年以内返済予定 の長期借入金 | | 180,000 | | 80,000 | | 180,000 | |
| 5. 未払費用 | | 36,755 | | 56,436 | | 61,697 | |
| 6. 未払法人税等 | | 36,613 | | 339,369 | | 56,847 | |
| 7. 賞与引当金 | | 273,028 | | 449,483 | | 395,366 | |
| 8. その他 | | 313,555 | | 798,130 | | 345,946 | |
| 流動負債合計 | | 12,604,672 | 54.7 | 16,414,766 | 60.8 | 17,328,006 | 63.0 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | | 120,000 | | 140,000 | | 80,000 | |
| 2. 土地再評価に係る 繰延税金負債 | | - | | 10,258 | | 10,258 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 86,924 | | 160,644 | | 134,370 | |
| 4. 役員退職慰労引当 金 | | 86,255 | | 90,096 | | 96,370 | |
| 5. その他 | | 1,483 | | 2,587 | | 2,575 | |
| 固定負債合計 | | 294,662 | 1.3 | 403,585 | 1.5 | 323,573 | 1.2 |
| 負債合計 | | 12,899,334 | 56.0 | 16,818,351 | 62.3 | 17,651,579 | 64.2 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| 資本剰余金 | | 2,240,000 | 9.7 | 2,240,000 | 8.3 | 2,240,000 | 8.1 |
| 1. 資本準備金 | | 2,742,986 | | 2,742,986 | | 2,742,986 | |
| 資本剰余金合計 | | 2,742,986 | 11.9 | 2,742,986 | 10.2 | 2,742,986 | 10.0 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 111,823 | | 111,823 | | 111,823 | |
| 2. 任意積立金 | | 5,202,231 | | 5,302,379 | | 5,202,231 | |
| 3. 中間(当期)未処 分利益 | | 530,512 | | 798,783 | | 586,782 | |
| 利益剰余金合計 | | 5,844,567 | 25.4 | 6,212,986 | 23.0 | 5,900,837 | 21.4 |
| 土地再評価差額金 | | 672,205 | 2.9 | 1,138,118 | 4.2 | 1,138,118 | 4.1 |
| その他有価証券評価 差額金 | | 134,054 | 0.6 | 280,670 | 1.0 | 263,652 | 1.0 |
| 自己株式 | | 151,703 | 0.7 | 155,003 | 0.6 | 153,129 | 0.6 |
| 資本合計 | | 10,137,698 | 44.0 | 10,183,522 | 37.7 | 9,856,227 | 35.8 |
| 負債・資本合計 | | 23,037,033 | 100.0 | 27,001,873 | 100.0 | 27,507,807 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 18,932,681 | 100.0 | 25,240,007 | 100.0 | 42,751,033 | 100.0 |
| 売上原価 | | 16,598,948 | 87.7 | 22,299,417 | 88.3 | 37,755,822 | 88.3 |
| 売上総利益 | | 2,333,732 | 12.3 | 2,940,590 | 11.7 | 4,995,211 | 11.7 |
| 販売費及び一般管理 費 | | 2,241,235 | 11.8 | 2,290,692 | 9.1 | 4,591,235 | 10.7 |
| 営業利益 | | 92,497 | 0.5 | 649,898 | 2.6 | 403,976 | 1.0 |
| 営業外収益 | 1 | 47,816 | 0.2 | 62,136 | 0.3 | 85,214 | 0.2 |
| 営業外費用 | 2 | 39,755 | 0.2 | 42,028 | 0.2 | 77,965 | 0.2 |
| 経常利益 | | 100,557 | 0.5 | 670,006 | 2.7 | 411,225 | 1.0 |
| 特別利益 | 3 | 90,369 | 0.5 | - | - | 90,369 | 0.2 |
| 特別損失 | 4 | 22,128 | 0.1 | 25,912 | 0.1 | 133,155 | 0.3 |
| 税引前中間(当 期)純利益 | | 168,798 | 0.9 | 644,093 | 2.6 | 368,439 | 0.9 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 48,721 | | 311,853 | | 150,402 | |
| 法人税等調整額 | | 47,451 | 96,172 | 31,638 | 280,215 | 55,500 | 205,902 |
| 中間(当期)純利益 | | 72,626 | 0.4 | 363,878 | 1.4 | 162,536 | 0.4 |
| 前期繰越利益 | | 486,868 | | 434,905 | | 486,868 | |
| 中間配当額 | | - | | - | | 33,640 | |
| 土地再評価差額金 取崩額 | | 28,981 | | - | | 28,981 | |
| 中間(当期)未処 分利益 | | 530,512 | | 798,783 | | 586,782 | |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|------------------|---|---|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品...総平均法による低価法なお、一部は個別原価法 仕掛品...個別原価法</p> | <p>(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> | <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産.....定率法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 38～50年 無形固定資産.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用.....定額法</p> | 同左 | 同左 |
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> | <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> | <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) |
|--------------------------|--|--|---|
| | <p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> | <p>(3)退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> | <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払い制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う損失107,479千円は、特別損失として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|------------------------------------|---|--|--|
| 6. ヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建取引及び予定取引 ヘッジ方針 当社の為替取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で実需に応じて利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております</p> | <p>消費税等の処理方法 同左</p> | <p>消費税等の処理方法 同左</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成15年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 前事業年度末 (平成16年3月31日) |
|--|--|---|
| 1.有形固定資産の減 価償却累計額 1,315,142千円 | 1.有形固定資産の減 価償却累計額 1,380,457千円 | 1.有形固定資産の減 価償却累計額 1,341,220千円 |
| 2.担保提供資産 イ.担保提供資産 建物 794,659千円 土地 521,059千円 ロ.対応債務 短期借入金 1,120,000千円 長期借入金 200,000千円 (1年以内返済予定の長期借入金 を含む) なお、上記土地のうち83,390千円 は、営業取引の保証(極度額400,000 千円)として担保に供しております。 また、上記の他投資有価証券 273,850千円を営業取引の保証として 担保に供しております。 | 2.担保提供資産 イ.担保提供資産 建物 750,522千円 土地 521,059千円 ロ.対応債務 短期借入金 1,280,000千円 長期借入金 120,000千円 (1年以内返済予定の長期借入金 を含む) なお、上記土地のうち83,390千円 は、営業取引の保証(極度額150,000 千円)として担保に供しております。 また、上記の他投資有価証券 322,454千円を営業取引の保証として 担保に供しております。 | 2.担保提供資産 イ.担保提供資産 建物 771,728千円 土地 521,059千円 ロ.対応債務 短期借入金 1,280,000千円 長期借入金 160,000千円 (1年以内返済予定の長期借入金 を含む) なお、上記土地のうち、83,390千円 は、営業取引の保証(極度額150,000 千円)として担保に供しております。 また、上記の他投資有価証券 345,852千円を営業取引の保証として 担保に供しております。 |
| 3.偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する保証 ㈱竹菱テクノス 14,400千円 竹菱香港有限公司 84,000千円 | 3.偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する保証 ㈱竹菱テクノス 9,600千円 竹菱香港有限公司 191,006千円 | 3.偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する保証 ㈱竹菱テクノス 12,000千円 竹菱香港有限公司 138,552千円 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) |
|---|---|---|
| 1.営業外収益の主要項目 受取利息 2,519千円 仕入割引 8,771千円 | 1.営業外収益の主要項目 受取利息 1,979千円 受取配当金 20,108千円 仕入割引 12,850千円 | 1.営業外収益の主要項目 受取利息 4,940千円 受取配当金 23,653千円 仕入割引 19,521千円 |
| 2.営業外費用の主要項目 支払利息 8,163千円 売上割引 19,399千円 為替差損 4,991千円 | 2.営業外費用の主要項目 支払利息 12,156千円 売上割引 25,209千円 | 2.営業外費用の主要項目 支払利息 16,889千円 売上割引 43,177千円 為替差損 5,226千円 |
| 3.特別利益の主要項目 土地売却益 90,369千円 | 3. | 3.特別利益の主要項目 土地売却益 90,369千円 |
| 4.特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 12,502千円 建物除売却損 8,841千円 | 4.特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 23,612千円 貸倒引当金繰入額 2,300千円 | 4.特別損失の主要項目 退職給付制度移行損失 107,479千円 投資有価証券評価損 15,346千円 建物除売却損 8,844千円 |
| 5.減価償却実施額 有形固定資産 35,605千円 無形固定資産 253千円 | 5.減価償却実施額 有形固定資産 39,236千円 無形固定資産 520千円 | 5.減価償却実施額 有形固定資産 76,127千円 無形固定資産 773千円 |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------------------|-------------------|---------|-----------|--------|----------|----------|----------|---|---------|----------|--------|----------|-------|-----------|---------|----------|----------|---|--|-----------------|--------------------|-------------------|----------|--------|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|--------|--------|--------|-------|---|---------|---------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|---------|--------|--------|-------|----------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|-------|---|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>31,628</td> <td>17,497</td> <td>14,131</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>228,433</td> <td>116,398</td> <td>112,035</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,332</td> <td>12,068</td> <td>5,264</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>277,395</td> <td>145,964</td> <td>131,430</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 車両及び運搬具 | 31,628 | 17,497 | 14,131 | 工具器具及び備品 | 228,433 | 116,398 | 112,035 | ソフトウェア | 17,332 | 12,068 | 5,264 | 計 | 277,395 | 145,964 | 131,430 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>23,196</td> <td>17,327</td> <td>5,868</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>248,535</td> <td>147,438</td> <td>101,096</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,517</td> <td>16,172</td> <td>4,344</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>292,248</td> <td>180,939</td> <td>111,309</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 車両及び運搬具 | 23,196 | 17,327 | 5,868 | 工具器具及び備品 | 248,535 | 147,438 | 101,096 | ソフトウェア | 20,517 | 16,172 | 4,344 | 計 | 292,248 | 180,939 | 111,309 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>27,134</td> <td>19,106</td> <td>8,027</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>253,042</td> <td>138,878</td> <td>114,164</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,517</td> <td>14,120</td> <td>6,396</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>300,693</td> <td>172,105</td> <td>128,588</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 車両及び運搬具 | 27,134 | 19,106 | 8,027 | 工具器具及び備品 | 253,042 | 138,878 | 114,164 | ソフトウェア | 20,517 | 14,120 | 6,396 | 計 | 300,693 | 172,105 | 128,588 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 31,628 | 17,497 | 14,131 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 228,433 | 116,398 | 112,035 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 17,332 | 12,068 | 5,264 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 277,395 | 145,964 | 131,430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 23,196 | 17,327 | 5,868 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 248,535 | 147,438 | 101,096 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 20,517 | 16,172 | 4,344 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 292,248 | 180,939 | 111,309 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 27,134 | 19,106 | 8,027 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 253,042 | 138,878 | 114,164 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 20,517 | 14,120 | 6,396 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 300,693 | 172,105 | 128,588 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>64,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,998千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131,430千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,365千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,365千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | 1年内 | 64,431千円 | 1年超 | 66,998千円 | 計 | 131,430千円 | 支払リース料 | 35,365千円 | 減価償却費相当額 | 35,365千円 | <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>57,929千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,379千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111,309千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,389千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,389千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | 1年内 | 57,929千円 | 1年超 | 53,379千円 | 計 | 111,309千円 | 支払リース料 | 38,389千円 | 減価償却費相当額 | 38,389千円 | <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>64,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,630千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128,588千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,694千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,694千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | 1年内 | 64,958千円 | 1年超 | 63,630千円 | 計 | 128,588千円 | 支払リース料 | 71,694千円 | 減価償却費相当額 | 71,694千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 64,431千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 66,998千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 131,430千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 35,365千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 35,365千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 57,929千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 53,379千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 111,309千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 38,389千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 38,389千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 64,958千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 63,630千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 128,588千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 71,694千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 71,694千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--------------------|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,506円77銭 | 1,514円59銭 | 1,462円75銭 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益 | 10円79銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につい ては、新株予約権付社債等 潜在株式がないため記載し ておりません。 | 54円11銭 同左 | 21円46銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につい ては、新株予約権付社債等 潜在株式がないため記載し ておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益 | 72,626 | 363,878 | 162,536 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | 18,100 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (-) | (-) | (18,100) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 | 72,626 | 363,878 | 144,436 |
| 期中平均株式数(千株) | 6,732 | 6,724 | 6,729 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第116期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)中間配当については、平成16年11月19日開催の取締役会において、平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|-------------|
| 中間配当金の総額 | 43,703千円 |
| 1株当たり中間配当金 | 6円50銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成16年12月10日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第115期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日近畿財務局長に提出。

(2)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月8日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月11日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月8日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日）平成16年7月13日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月29日 至 平成16年6月30日）平成16年7月13日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日）平成16年8月10日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日）平成16年9月3日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日）平成16年10月4日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月8日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月3日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

竹菱電機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 中西 清 印

関与社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹菱電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹菱電機株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

竹菱電機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹菱電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹菱電機株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

竹菱電機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 中西 清 印

関与社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹菱電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第115期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、竹菱電機株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

竹菱電機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹菱電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第116期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、竹菱電機株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。